

政治リーダー間の討論におけるコミュニケーション戦略の分析

～メディア主催の党首討論において～

河野有里子

概要

本研究のテーマは、日本における政治家同士、特に政治リーダーのコミュニケーションを分析し、日本における政治コミュニケーション戦略の特徴を明らかにすることを目的とする。これまで日本の政治コミュニケーションについて政治家個人の演説分析や、キャスター対政治家という政治討論番組における分析は行われていたが、党首同士のコミュニケーションの分析は行われてこなかった。そのため、本研究は選挙に向けて行われるメディア主催の党首討論を対象とし、討論番組で明らかになった政治家のコミュニケーションと同様の特徴があらわれるのか、また、討論番組とは異なる政治家同士のコミュニケーションにおける異なる特徴を見つけることで、政治家同士の議論の実態だけでなく、さらに踏み込んで、政治家の選挙戦における討論戦術を明らかにする。

データと分析手法としては、2019年、2021年、2022年の選挙戦に向けて行われたメディア主催の党首討論を分析対象とし、会話分析の手法を用い、どっちつかず理論と、他人の顔、面目、体面などと考えられるフェイスを脅かす質問の使用度合いを分析した。

結果としては、これまでの研究で明らかにされた政治討論番組と同様の特徴が追証できた一方で、党首討論ならではの与党・野党共闘・その他野党という構図におけるコミュニケーションや、党首毎のリーダーのコミュニケーションスタイルを明らかにすることができた。

1. はじめに

政治家の言説に注目することは、投票によっ

て選出された政治家を評価する上で重要となる。そこで有権者にとってわかりやすく、かつ政治家の説明責任を追及するものがテレビの政治インタビュー(討論番組)である。ここでは、司会者であるジャーナリストと、政治家間での挑戦的かつ対立的な対面的やりとりの手続きがデザインされ、この両者の役割と機能によって構造化された一連のルールや規範が存在する(Feldman et al. 2016)。有権者が討論番組を視聴することは投票選択や、政治に対する評価の際に重要であるが、国会中継や、選挙前に行われる党首討論などの政治家同士の政策議論を視聴することも重要である。国会において、与党と野党という2つの区分だけではなく、多様な政党が存在する中で、有権者が投票した党や政治家同士がどのような議論をしているのかを知り、その上で投票を通じて評価することも重要である。

これまでの討論番組の分析において、キャスターが政治家に対して、幅広い争点や、政治家の意見を聞き出し、主張を特定、説明させ、より詳細を聞き出そうと追及するような質問や、相手の地位や名誉を脅かそうとするフェイスに対する脅威が高い質問をすることに加えて、政治家は非政治家と比べ、明確な回答を避けようと理解しづらい回答や、質問に対して直接的に回答をしない、どっちつかずな回答をするというどっちつかず理論(木下・フェルドマンら 2018)が明らかになっている。また、非政治家と比べ、インタビュアーが政治家に対して、フェイスに対する脅威の高い質問を行い、野党議員と比べると、政権運営に携わる与党議員に対して、フェイスに対する脅威の高い質問を行う(木下・フェルドマンら 2018)。先行研究では、討論番組内での政治家対キャスターという構造における政治家のコミュニケーション戦略に注目

しているが、政治家同士の議論に注目していない。そこで、本研究のテーマは、これらの理論的枠組みや、分析手法を用いた上で、日本における政治家同士、特に政治リーダーのコミュニケーションを分析し、政治コミュニケーション戦略の特徴を明らかにすることを目的とする。討論番組におけるインタビューとしての政治家の発言と、本研究の対象となる政治家同士の議論における政治家の発言は、発言が向けられる対象や環境が異なり、質問者と回答者であるそれぞれの政治家の回答動機や、心理状態などが異なる。選挙については、かつて衆議院議長を務めた大野伴睦の言葉を借りると、「猿は木から落ちて猿だが、代議士は選挙に落ちればただの人だ」ということから政治家にとっては一大イベントである。また、与党にとっては、政権の維持¹または、近年、自由民主党（以下、自民党）にとっては改憲勢力を維持することが目標となっている。このことから、党首討論において討論番組で明らかにされた日本の政治コミュニケーションにおける相手のメンツを潰さないコミュニケーションスタイルを採用するのかどうかを検証する。さらには、政治家同士の討論の場合、政党数が多く、構造としては1つにはまとまっていない野党に対する質問の脅威度が高くなるのかを分析する。

また、党首討論において、政治情勢も考慮すべきであるが、政党指導者の入れ替わりによって、政党の主張や政治的態度に影響があるのか、また長期的に同様のリーダーが存在する場合は、政党の主張は統一されているのかどうかといったリーダー自身の特性や主張による影響の分析を試みる。

つまり、本研究は社会心理学研究として、質問者と回答者としての政治家に注目し、討論番組との党首討論におけるコミュニケーションの相違点を分析することで、先行研究の検証に留まらず、選挙前の党首討論が政治家の発言に与える影響を明らかにしたい。

2. 先行研究における理論の整理

2.1 どっちつかず理論

「どっちつかず理論」は、政治的インタビューにおける「どっちつかず」(equivocation)という曖昧な表現の使用の頻度について論じた Bavelas et al. (1988, 1990) の研究である。Bavelas et al. (1988, 1990) によると、回答が曖昧になる原因として、個性や人格ではなく、状況 (situation) が問題となり、コミュニケーションの葛藤の状況理論 (Situational Theory of Communicative Conflict: STCC) に基づく。これは回答者がどのように答えても、不利益を被る、何を語っても悪い結果しか生まれないという場合 (回避—回避葛藤状況) が生まれ、このような状況において、どっちつかずな回答になると Bavelas et al. (1988, 1990) は主張した。さらに、Bavelas et al. (1988, 1990) によると、コミュニケーションは「送り手」、「受け手」、「内容」および「脈絡」の4つの要素から構成されている。「送り手」はどの程度、話し手自身の意見であるか、「受け手」は、回答が質問者に対してどの程度向けられたものか、「内容」は、何を言いたいかわかるかどうか、「脈絡」は、質問に対して直接的に回答をしているかどうかである。これらの4つの要素のうち1つでも不明確な場合、「どっちつかずな回答」になると考えられる (木下・フェルドマン 2018)。

本研究では、特に、脈絡と内容の2つの要素と、質問の脅威度合いの関係を分析している。回答者が2つの要素を十分に満たさない場合、質問者からの質問に要因があり、特に質問に脅威があったため回答者がそのような回答をした結果になると考えられる。さらに、Jucker (1986) や Bull (1994) によって質問の分類が行われている。質問は、1. はい/いいえの質問、2. 5W1Hの質問、3. オルタナティブな質問、4. 宣言形の4つの質問に分類されていたが、Bull (1994) の研究では、質問の分類によるどっちつかずな回答への影響は定性分析にとどまっていた。その後、木下・フェルドマン (2016) によって、質問の種類によるどっちつかずな回

¹ 日本において、2009年に民主党が政権を獲得し、二大政党制への期待が高まったが、2012年から再び自民党と公明党による連立政権へ戻り、現在に至っている。

答への影響が定量分析によって明らかになっている。また、木下・フェルドマン(2016)によると、3. オルタナティブな質問は質問者が選択肢を提示し、回答を迫るものであり、論理的には、二者択一であることが想定されるため、回答者はどちらかの選択肢を選ばざるを得ないという追及効果があり、この質問では、回答者が内容および脈絡に関してしっかりと答えないことが明らかにされている。

また、木下・フェルドマンら(2017, 2018)は、内容の分析尺度として、複数の主張が含まれている、話に一貫性がない、矛盾している、難しい用語、専門用語の使用、話をはぐらかす、会話の長さなどを考慮し、「わかりやすい、理解しやすい、一つだけの解釈が可能」=(1)「はっきりしている」から「曖昧であり、理解できない、まったく意味がわからない」=(6)「まったくはっきりしていない」までの6段階で分析を行った。脈絡の分析尺度としては、「質問に対しどれほど直接的に答えているか、質問に対してまともな答えになっているかどうか」を(1)「質問に直接的に答えている」から(6)「まったく答えていない」の幅で分析していた。

2.2 フェイス理論

フェイスの理論は、Goffmanの理論(1959)に基づいている。Goffman(1959)によると、社会的相互行為を演劇の一部と捉え、個人は舞台上にいる俳優のように、場面や、聴衆、社会的相互行為の多様性によって変化する仮面をつけ、自らのフェイスを管理している。さらに、Goffman(1971=2002:5)はフェイスを「ある特定の出会いの際、ある人が打ち出した方針、その人が打ち出したものと他人たちが想定する方針に沿って、その人が自分自身に要求する積極的な社会的価値」と定義している。つまり、社会的相互行為の中で、自己のポジティブな社会的価値としてフェイスが形成される。このフェイスを維持すること(Save face)は個人のポジティブなアイデンティティを維持することであり、フェイスを失うこと(Losing face)は、個人のポジティブなアイデンティティを防衛することに失敗したことになる(Holtgraves 2002)。このように、フェイスは維持され、失われる可能性がある。フェイスを維持すること

は社会的相互行為の一条件となり、相互行為の目的はフェイスの維持を妨げない形で追及される。また、社会的相互行為のさまざまな動機の中で、フェイスの維持が行われる。Goffman(1971=2002)が指摘しているように、フェイスを守ることは、自分が他人のフェイスを潰したとき、自分に返ってくるかもしれない、しつこく返しを避けたいという理由がある。

さらに、Brown and Levinson(1987)の研究において、「フェイス」は「ポジティブフェイス」と「ネガティブフェイス」の2つに区分されている。ポジティブフェイスは、他者に承認されたいという欲求、ネガティブフェイスは、他者に妨げられたくないという欲求である。また、Brown et al.(1987)は、コミュニケーションにおいて、フェイスを脅かす言語行動、Face-Threatening Act (FTA)の存在を指摘している。フェイスを維持し、好意的な印象を構築することは、政治家にとって重要である。なぜなら、民主主義国家では有権者の投票によって政治家は選出されるからである。そのため、政治家にとってポジティブフェイスは国会での質疑や、選挙活動での演説などにおいて重要である。Jucker(1986)や、Bull et al.(1996)は政治家へのインタビューにおけるフェイスの脅威の分析を行なった。

まず、Goffman(1959)は、人には2つの傾向、自身のフェイスを守る「防衛的傾向」と他者のフェイスを守ろうとする「保護的傾向」があると予想した。このことからBull et al.(1996)は、政治家は政治家自身のフェイスだけでなく、重要な他者や、所属している政党のフェイスの3つのフェイスに関係があると考え、これらの質問を体系化した。この研究では、フェイスに対する脅威によって政治家の質問に対する回答度合いが決まるということが明らかにされた。

日本において、フェイスは、顔、面目、体面などと考えられる。これらは、パフォーマンスや能力、グループの中での自身の立ち位置や、影響力、評価、名誉や名声など、個人や自身が属する集団としてのポジティブな社会的なイメージという意味である(Haugh 2007)。人前でその人の意見を否定したり、批判したり、その人に恥をかかせたり、怒らせたりすることは、フェイスを失う、「面目を失う」ことになる。これは、自尊心や、尊厳を失うことを意味するため、日本人にとっては、質問者と回答者の両者が敏感

になる。そのため、日本人は、直接的に人を否定することや、批判すること、強く主張することを回避し、人前で相手に恥をかかせないように、間接的なコミュニケーションスタイルや、多様な手法（「心の通い合い」「暗黙の了解」「腹の探り合い」「腹芸」などと表現される）を講じてきた（Feldman and Kinoshita 2017）。このことから、日本においては、フェイスに対する脅威を分析する上で、文化的な影響を考える必要がある。

木下・フェルドマン（2017）では、フェイスに対する脅威度の尺度は一番低い1から6まで存在したが、先述の通り、日本では脅威度の高い質問が低い傾向があり、一番脅威度合いの高い6の質問が少なかったため、木下・フェルドマン（2018）では、尺度が1から5までとなっている。しかし、脅威度が5の質問数が限られていたため、本研究では、1から4までの尺度で分析を行う。脅威度のコーディングについては、木下・フェルドマン（2018）のデータに基づき、前の質問をさらに追求する質問や、相手の活動を批判するもの、2択の回答を迫るものや、はい/いいえのみでしか答えられないものなどは脅威度合いが高くなる。

以下ではフェイスに対する脅威度合いの低い質問と高い質問の実例を紹介している。まず、フェイスに対する脅威の低い質問としては、2019年の野党である日本維新の会（以下、維新）の松井が野党である国民民主党（以下、国民）の玉木に質問したものだ。ここでは、松井は、憲法審査会の開催に対する玉木の意見を問うているが、回答からもわかるように玉木は憲法審査会を開くべきと、同様に考えているとわかった上で、確認または2党の姿勢が一致していることを示すために質問したと考えられる。玉木の回答も端的かつ明確な回答であり、フェイスに対する脅威は全くない、一番レベルの低いものと考えられる。

Q. 松井：あの一枝野さんに聞いても明確に答えていただけないいんでもともと民主党にいらっしゃった玉木さんにもお伺いしたいんですが、憲法審査会において何度もお聞きします。けれども、先ほどから国民投票票、投票票（法？）、CM規制法いろいろおっしゃってました、それにプラス自民党が言う九条も並べてそして我々が言う教育無償化の条文改正も並べて真面目に憲法

審査会を開くべきだと僕は思いますけどいかがでしょう。

A. 玉木：私もそう思います。

ードワンゴ株式会社・ヤフー株式会社共催
2019年6月30日【参院選2019】ネット党
首討論 *（）内は筆者が追記

次に、フェイスに対する脅威度の高い質問として、同じく2019年の維新の松井の質問である。今回は、与党である自民党の岸田に対する質問である。これは原発の稼働の具体的な施策についてを聞いているが、質問の中に「明確に答えていただきたい」というフレーズがあり、どっちつかずな回答をすることが防がれている質問である。さらに、岸田は回答によっては、今後の原発の稼働に対する制約を背負うことになるため、フェイスに対する脅威度合いが高いと考えられる。

Q. 松井：あの先ほど申し上げましたけどこの通常国会冒頭から夏の電力不足に向けたそして高騰に高騰の対応をするために、物価高騰するために原子炉の完全対策が終わった原発についてはこれはもう稼働させていくべきということで総理に提案をさせていただきました。この国会が終盤になって総理からか冬に向けて原発の再稼働も検討と今も検討とはおっしゃってましたけどもこれ冬ももう電力が足りないということが明確に言われているなかですから総理として今の日本の原発の何割程度、どうやって動かしていくか、ちょっと明確にあのお答えをいただきたいと思います。
—ニコニコ動画主催2022年6月18日【参院選2022】ネット党首討論

以上のどっちつかず理論及びフェイス理論の2つの理論枠組みを用いて、本研究を行う。

2.3 日本の政治家同士の討論の分析状況

本研究は政治家同士の討論を対象としているが、政治コミュニケーション研究において、政治家同士のコミュニケーションに着目したものは数が少ない。政治家同士の議論として思い浮かぶ、政治家にとって本舞台である国会におけ

るコミュニケーションを対象とする先行研究としては、木下(2017)の安保法制におけるコミュニケーション戦略の分析や、上西(2020)の国会パブリックビューイング、論点をすり替えて回答を回避する「ご飯論法」の研究、Azuma(2020)が挙げられる。Azuma(2020)は、国会における建前としての回答の分析を行い、回答として使用される特定のフレーズとその真意についてまとめている。国会における議論の分析としては、分析の視点は異なるが、木下・フェルドマン(2018)は、国会審議における文字と映像情報の捉え方の違いを明らかにしている。

一方で、政治家の演説分析は多数行われており、高瀬(2009)の安倍政権のコミュニケーション戦略から政権運営への影響を明らかにするといったような、首相の言葉や演説に着目したものや、国会以外での分析に関しても、東(2010)による選挙キャンペーンにおける演説分析が代表的である。上述の研究は、政治家が大衆に発する一方向性のものが多く、2者間で行われる二方向性のコミュニケーションに注目したものは、Feldman et al.(2016)や、木下・フェルドマン(2018)、Shibata(2020)の分析のような質問者はキャスター、回答者は政治家という形式の分析に日本政治においては限られている。一方、政治制度の違いも考慮するべきであるが、他国の状況として、アメリカにおいては、米大統領選に向けて行われる討論会の分析は数多く存在しており、日本においては寺西(2018)の2016年のトランプとクリントンが行ったテレビ討論会の分析や、各新聞社なども分析を行なっている。また、イギリスではPrime Minister's Questionsが実施されるため、それらの分析はBull(2023, 2019)によって積極的に行われている。

3. 研究の構成

3.1 リサーチ・クエスションと仮説

本研究の目的は、政治リーダーのコミュニケーション戦略を明らかにすることである。そ

のために、次のリサーチクエスションと仮説を設定した。

RQ1: 政治討論番組ではフェイスに対する脅威度の高い質問の利用度合いは低かったが、選挙戦に向けた党首討論で同様の結果が見られるのか。

仮説1: 先行研究で明らかになったように、日本は穏やかなコミュニケーションスタイルをとるため、選挙戦に向けた党首討論番組でも同様の傾向が見られる。

RQ2: 討論番組ではキャスターから与党議員に対してはフェイスに対する脅威の高い質問が与えられたが、選挙戦においては、野党に対するフェイスに対する脅威が高くなるのか。

仮説2: 選挙戦における党首討論においては与党、野党共闘、その他野党という大きく3つの構図が存在するため、与党は2つの野党勢力に、野党共闘勢力は与党に、その他野党勢力は与党または野党共闘に質問をするため、与野党を比較すると、野党に対してフェイスに対する脅威が高くなる。

RQ3: 党首の変わらない政党は毎年、同様の質問形式や、脅威度のレベルの質問をするのか。

仮説3: 継続している党首には統一のコミュニケーションスタイルが存在し、党首が交代した政党に対しては外的な変化を見つけることができる²。

以上の仮説を方法論に基づき検証し、本研究を実施することとする。

3.2 データ・方法論

本研究では、メディア等³主催の党首討論の分析を行う。党首討論における政治コミュニケーション戦略を上述の先行研究で用いられた多様な要素・手法を用いた上で、さらに定性分析と定量分析を用いる。細かい理論と手法については以下の各項で説明する。

まず、データについて、本研究では、衆議院議員・参議院議員の国政選挙前に開催される2つのメディアによって主催される党首討論会と

² 本研究では、党首が変わっている政党と変わらない政党それぞれについての比較をしている。

³ 記者クラブを含む場合、「メディア等」という表現が適切だが、広義では「メディア」とも考えられるため、本論文では、以下「メディア」と表記する。

定義する。例年、1つは日本記者クラブ（以下、記者クラブ）、もう1つは、ニコニコ動画またはドワンゴが主催している。これらは動画配信サイトのYouTubeにフルバージョンがアップロードされているため、それを文字起こしし、党首同士で行われた質問と回答を分析する。本研究では、3回の選挙前に行われたものを分析対象とする。1つ目は、2022年6月22日公示、7月10日投開票の参議院選挙に向けて行われ

たもの。2つ目は、2021年10月19日公示、31日投開票の参議院選挙に向けて行われたもの。3つ目は、2019年7月4日公示、21日投開票される参院選に向けて行われたものだ。開催日や、参加者については表1にまとめている。

本データでは、記者クラブにおいては、質問者が自由に争点を設定でき、ニコニコ動画またはドワンゴのものは、争点が主催者によって決められている⁴。

表1 党首討論の開催日・出席者・データ件数について

開催年月日	主催	参加者	参加人数	Q&A件数
2022年 6月18日	ニコニコ動画	岸田文雄：自民党総裁 泉健太：立憲民主党（以下、立憲）代表 山口那津男：公明党代表 松井一郎：維新代表 志位和夫：日本共産党（以下、共産党）委員長 玉木雄一郎：国民代表 山本太郎：れいわ新選組（以下、れいわ）代表 福島瑞穂：社会民主党（以下、社民党）党首 立花孝志：NHK党（以下、N党）党首	9	13
2022年 6月21日	記者クラブ	同上	9	18
2021年 10月17日	ニコニコ動画	岸田文雄：自民党総裁 枝野幸男：立憲代表 山口那津男：公明党代表 松井一郎：維新代表 志位和夫：共産党委員長 玉木雄一郎：国民代表 山本太郎：れいわ代表 福島瑞穂：社民党党首 立花孝志：N党党首	9	13
2021年 10月18日	記者クラブ	同上	9	18
2019年 6月30日	ドワンゴ株式会社・ヤフー株式会社	安倍晋三：自民党総裁 枝野幸男：立憲代表 山口那津男：公明党代表 松井一郎：維新代表 志位和夫：共産党委員長 玉木雄一郎：国民代表 *社民党党首の又市征治が欠席	6	21
2019年 7月3日	記者クラブ	同上 + 社民党幹事長である吉川元が代理出席	7	14

(注) 各党首討論の映像データに基づき筆者作成

⁴ 選挙戦における討論では、自由質問においても争点が統一化されることが予測されるため、本研究においては、争点が質問の脅威度を与える影響については検討事項としていない。しかし、国会における党首討論などの自由に争点が設定できる場合の争点が質問の脅威度を与える影響については今後注意しなければならない。

3.3 方法論：会話分析のアプローチ

本研究では、政治リーダー同士の議論における質問と回答の分析にあたって、会話分析(Conversation Analysis: CA)のアプローチを使用する。会話分析とは、サクセスとシグロフによって生み出された分析手法である(URL1)。串田・平本・林(2017:312)によると、これは、「相互行為の方法・手続き・装置の形式的記述を目指すとともに、それらの方法・手続き・装置が使われることで、人々がそれぞれの場面に固有の実際的意図を追及していく過程を記述することを目指している」。つまり、会話分析によって、私たちの行為や発言が、個人のものでなく、相互行為的なものであることを明らかにしようとするものである。さらに、本研究では、メディア主催の党首討論を文字起こしし、質問者と回答者の言説を相互作用として発言を分析するため、形態、内容、トーン、相互関係といった先入観や想定がなく会話を分析する(木下・フェルドマン2018)。この会話分析を土台に、先述の理論として提示したどっちつかず理論と、フェイスに対する脅威を分析手法として利用する。

3.4 選挙情勢

これらの党首討論が行われた際の選挙情勢についてもまとめておきたい。選挙情勢を見ることで、後述の本研究の討論での党首たちの発言と結びつく特徴が明らかになる。

まずは、2019年参議院選挙について、主な争点は10月に開始する消費増税や、金融庁の老後の蓄えに関する報告書を契機とした年金制度、憲法改正であった。結果は、情勢予想通り自民党が改選定数の過半数を超えた一方、与党と憲法改正に前向きな維新などの「改憲勢力」は改憲の国会発議に必要な3分の2には届かなかった。全32議席の1人区では立憲、国民、共産党、社民党の野党共闘が候補者の一本化を実現したが、10勝となった。

さて、この選挙戦における時事通信社(URL2)の参院選2019・各党首らの定番演説から、各党首の選挙への姿勢を分析することができる。

記事によると、自民党の安倍は、憲法改正を訴え、野党共闘を批判し、公明党の山口は消費税増税への理解を促すことに重点を置いていた。実際、主要野党は参院選を「増税に対する国民投票」と位置付け、増税の凍結・中止で足並みをそろえていた。野党共闘と一線を画す維新の松井は、行財政の「身を切る改革」を前面に打ち出していた。実際の党首討論においても、これらのほとんどの傾向が見られている。

例として、2019年の安倍の姿勢は、野党共闘において、共産党と立憲の大きな違いとして注目されている自衛隊の解釈の違いについてを挙げた上で、理念が異なる共産党の統一候補に対して立憲の支持者に投票を呼びかけて投票するののかという野党共闘の矛盾をあぶり出そうとした質問をしている。後述するが、安倍と岸田それぞれが出す質問に含まれるフェイスに対する脅威度が異なり、この例からも安倍の野党共闘に対する強気な批判が感じられる。

公明党の山口に関しては、立憲に対し、消費税を減税した場合の財源に関する質問をし、増税の正当性を主張しようとしていると理解できる。国民の玉木については、政策として掲げる「家計第一」という直接的な言葉は登場しなかったが、経済政策に関する質問をしていた。維新の松井についても直接的に「身を切る改革」という言葉を出し議員定数や、文通費の話をしており、一貫した姿勢が見られる。共産党の志位は年金制度と、日米安保条約、憲法九条に関する質問をしており、増税に関する質問は含まれていなかったが、改憲に関する質問姿勢は見られた。社民党は上述の記事では副党首である福島が発言が対象となっているが、党首討論における幹事長である吉川の発言においても改憲と関連する自衛隊、憲法、沖縄における米軍基地問題という質問が行われ、一貫した姿勢が見られた。

次の2021年衆議院選挙において、目立った争点はなく、任期満了に伴う選挙であり、コロナ対応や、安倍、菅に続く、岸田政権への国民からの評価が問われる選挙となった。野党共闘は289議席ある中で、213の選挙区で5党⁵が候補者を一本化した。また、過去3回の衆院選に比べ接戦区も多かったことから、参加する野

⁵ 2021年衆議院議員選挙は立民民主党、国民民主党、共産党、れいわ新撰組、社民党の5野党による野党共闘であった。

党党首は政権交代をかなり意識していた。結果は、立憲などの野党側が59勝、勝率は28%、立憲は改選前から議席を減らした。

日本経済新聞（URL3）の各党首の演説分析によると、自民党の岸田は新型コロナウイルスの第6波対策に重点を置き野党批判は抑えており、公明党の山口は公示日の演説において新型コロナに4割を充てていた。野党第1党である立憲の枝野は「政権交代」を強調し、共産党の志位は野党共闘の実現を最も重視、維新の松井は「改革」を打ち出し、国民の玉木は経済政策などを唱えていた。この年、野党連合は政権交代を強調し、実際に記者クラブの党首討論において、公明党の山口も「このたびの衆議院選挙は政権選択の選挙と言われている」と発言をしていた。また、岸田の野党批判が抑えられているという部分については、先述の安倍と比較すると、フェイスに対する脅威度の高い質問をしないことや、岸田が掲げる聞く力、また対外的に批判されている「検討使⁶」といったことから強く批判するコミュニケーションスタイルを持たないリーダーであることが予想できる。

最後に、2022年の参議院選挙の争点としては、ロシアのウクライナ侵攻に起因する外交・安全保障、物価高対策などの経済・財政、憲法が挙げられる。前年の衆議院選挙における野党共闘による政権交代の失敗の責任を取り、立憲の枝野が代表を辞任するなどの変化もあり、野党共闘は再び後退し、1人区での野党一本化候補も減少した。

また、開票日前の7月8日、元首相である安倍が奈良県での応援演説中に銃撃され、亡くなるという衝撃的な事件が起こった。日本における直近の政治家の暗殺事件は、1960年に社会党委員長の浅沼稻次郎が右翼の少年に短刀で刺され死亡したものである。それ以降、当時首相の三木武夫や、前首相である細川護熙が襲撃されるなどの事件があったが、命に別状はなかった。事件後、安倍への同情票によって、3分の2の議席獲得などが予想され、投票への影響も注目されていた。安倍襲撃事件の投票に関す

る直接的なデータは明らかになっていないが、1980年、大平正芳首相が選挙期間中に急死した際の選挙は甲い合戦という形で投票率が上がり、自民党が躍進した過去がある。この影響について堀江・小林（1981）は大平の死後の読売、朝日、毎日の3紙の記事量の増加と好意的な記事も急増し、さらに政府関係者に対しても好意的な記事が多くなったことを明らかにした。過去の事例やメディアによる投票行動への影響を踏まえると、今回の襲撃事件においても甲い票が入ったということは予測できる。

結果として、事件直後の選挙戦ではあったが、自公は過半数を超え、野党共闘は、11選挙区中9つで敗れた。野党が競合した1人区の21選挙区では、19選挙区において、野党が破れている。

4. 結論

4.1 分析結果

まず、全体の質問が誰から誰に与えられたものなのかを野党・与党別に分類した（表2）。結果として、野党から与党への質問がどの年も7割以上を占めている。与党が2党、野党が5～7党であること、さらに、野党は政権を握る与党に対して、政策実現状況や政治的約束を取り付けようと質問することは当然のことともいえる。一方で、与党から野党への質問はどの年も4～5問程度に収まっており、野党から野党は2019年・2021年では各4問、2022年は1問のみと多少のばらつきが見られる。この中でも、9問中5問が維新の松井からの他の野党に対するもの、残りN党の立花が2問、れいわの山本と国民の玉木が各々1問ずつとなっており、山本が立憲の枝野に投げたもの以外は、野党共闘を組む政党同士に対するコミュニケーションは行われていないことになる。与党に質問することが正攻法であるが、野党共闘間では対立という姿勢なのだろうか。また、与党から与党つまり自公間でのやりとりは毎年1問のみで、こ

⁶ 2022年5月27日の衆議院予算委員会にて、国民民主党の玉木が岸田に対して、「総理、検討使と呼ばれているんですよ」と揶揄したことから。

これは公明党から自民党に対して与えられた質問である。この公明党から自民党に与えられる質問は3問のみであるが、2019、2021年はそれぞれ脅威度1であったが、2022年は脅威度3と高い質問が与えられている。

次に、フェイスに対する脅威の高い質問は今回のデータにおいても限られていた(表3)。具体的には、2019年は脅威度が最も低い1とそれよりも少し高い2が、それぞれの年の全体の42.9%を占め、2021年には、脅威度2が41.9%、2022年には脅威度1が35.5%で、その年の中で最も高い割合であった。一方で、最も脅威度の高い4は、2019年から5.7%、3.2%、9.7%と低い割合であった。この結果から、メディア主催の党首討論においても先行研究と同様の傾向が見られた。つまり、仮説1が立証され、日本人の相手のメンツを潰さないというコミュニケーションスタイルは選挙戦においても該当するといえる。この背景には、本研究は党首討論の分析であり、党首自身は被選挙人でない場合

や、当選回数も多く、地盤看板カバンが確固としてある当選確率の高い場合があるため、討論において他党の党首のフェイスを潰しただけでは票に繋がらないと考え、討論番組と同様のスタイルをとっていると考えられることもできる。

各政党の党首が質問で使用したフェイスに対する脅威度の平均を比較したのが(表4)である。各年毎の政党に与えられた脅威度を見てみると、カイ二乗分析において、棄却されてしまったが、政党ごとの差の有無を断言できないため、今回の事例における結果として提示したい。この結果から、2019年に最もフェイスに対する脅威度が高い質問をしていたのは、2.5の自民党の安倍ということになる。上述の通り、安倍は野党共闘に対する批判をしており、この数値にも現れたと考えられる。野党第一党の立憲の枝野は1.3とこの年の党首の中では最も低い脅威度であった。次に2021年においては、国民の玉木が3.0と最も高く、次に維新の松井の2.5であった。さらに、この年から討論会に出席し

表2 質問者の所属と回答者の所属

	2019	2021	2022	合計
野党から野党	4	4	1	9
与党から与党	1	1	1	3
与党から野党	5	4	4	13
野党から与党	25	22	25	72
合計	35	31	31	97

(注) 各党首討論の文字起こしを行いコーディングしたデータに基づき筆者作成

表3 2019-2022年のメディア主催の党首討論におけるフェイスに対する脅威

脅威度	2019	2021	2022	合計
1	15	7	11	33
	42.9%	22.6%	35.5%	34.0%
2	15	13	10	41
	42.9%	41.9%	32.3%	42.3%
3	3	10	7	19
	8.6%	32.3%	22.6%	19.6%
4	2	1	3	4
	5.7%	3.2%	9.7%	4.1%
合計	35	31	31	97

(注) 各党首討論の文字起こしを行いコーディングしたデータに基づき筆者作成

ているN党とれいわも2.3、2.0とやや脅威のある質問をする傾向があり、全体の平均を押し上げている。野党は2019年と比べると脅威度が上昇しており、政権交代に向けた強い姿勢からの結果と推察もできる。一方、自民党は1.7と2019年から一気に下がり、野党に対して攻撃的な姿勢を持つ安倍と聞く力を重視し、攻撃的な姿勢が見られない岸田のリーダーとしての違いを感じることができる。2022年においては、公明党が3.0と最も高く、次にれいわが2.5と上昇している。国民も2.4と前年よりも下がるが、高めを維持している。岸田も2.0と前年度よりは向上している。2022年に立憲は代表が泉に変わったが、1.8と昨年の枝野の時よりも微増にとどまっている。全体で見ると国民の玉木が2.3、次いで、維新とれいわがそれぞれ2.2となっている。与党は各々2.0以上という結果になっている。明瞭な差異は認められないが、日本の政治コミュニケーションにおけるフェイスに対する脅威度の低さを表3に続いて再確認でき、低い傾向の中で、どの政党が脅威度の高い質問をするのかを明らかにした。また、自民党に関しては安倍が攻撃的なコミュニケーションスタイルの与党党首であったことが明らかになっており、与党が野党に対して攻撃的な質問

をする傾向は政治コミュニケーションとしての討論において、健全なものと考えられるため、2019年以前の安倍も同様の傾向を持つのか今後の検証課題としたい。または与党として守り抜きたいという思いから相手のメンツを潰すという日本的ではない、攻めの姿勢があったのかもしれない。安倍のリーダーや政治家としての分析は他の研究に譲るが、安倍の政治家としての経歴や、姿勢は歴代の首相と比べると特出していることが指摘されている⁷。

さらに、自公の「与党」、立憲、共産党、社民党、れいわ、国民の「野党共闘」、維新、N党の野党共闘に参加していない野党を「その他の野党」という3つの勢力に分けて、それぞれに与えられた質問のフェイスに対する脅威の平均を示した。まず、与党か、野党かの2つに分類した場合、野党に対する脅威度の平均1.95が与党に対する平均の2.14ものより高くなっている。これをさらに3つの勢力に分けると、「その他野党」が維新の松井に向けられた1問だけになり、例外的に「その他野党」が最も高く、次に「野党共闘」、「与党」という順番に脅威度の高い質問が与えられている。実際、2022年の選挙までは国民も野党共闘に入っていたが、2021年段階から距離を取ろうとする動きがあり、それを

表4 各政党リーダーが質問で使ったフェイスに対する脅威の平均値

質問者所属	2019	2021	2022	合計
自由民主党	2.5	1.7	2.0	2.1
公明党	1.5	1.5	3.0	2.0
立憲民主党（立憲）	1.3	1.7	1.8	1.5
共産党	1.9	2.3	2.0	2.0
国民民主党（国民）	1.8	3.0	2.4	2.3
社会民主党	1.5	1.8	1.3	1.5
日本維新の会（維新）	1.7	2.5	2.8	2.2
れいわ新選組（れいわ）	－	2.3	1.3	1.8
NHK党（N党）	－	2.0	2.5	2.2
合計	1.6	2.2	2.1	97

(注) 各党首討論の文字起こしを行いコーディングしたデータに基づき筆者作成

⁷ 自民党幹事長、官房長官を経て猛スピードで頂点へと上り詰めた経歴や、安倍自身は自らの著書『美しい国日本』で自身を「闘う政治家」と称している。さらに、「内政と外交の「2つの顔」の違い」も指摘されている（「安倍首相、自民総裁3期目へ（上）」「2つの顔」乖離止められるか」『日本経済新聞』2018年9月27日）。

考慮し、「その他野党」を国民、維新、N党の3つにして、再度まとめると、表5のような結果になる。このことから「野党共闘」に対するフェイスに対する脅威が高く、次に「その他野党」、そして「与党」という順番になり、選挙戦においては、政治討論番組と異なり、野党、特に野党共闘がフェイスに対する脅威度の高い質問が与えられることが明らかになった。

また、誰に対して脅威度が高い質問が与えられるのかを平均でみたところ、維新の松井が与えられた1問だけが、4.0と高いが、それに続いて、立憲の泉への2.67となった。立憲は枝野から泉に変わっているが、枝野よりも泉の方は高く、自民党は安倍の1.6よりも岸田への質問の方が2.1と脅威が高い質問であったことがわかり、新しいリーダーに対して脅威度の高い質問をしようとしているのか、新リーダー同士、脅威度の高い質問をしようとしているのか今後更なる分析が必要となってくる。

どっちつかずの傾向については、脈絡と内容についてそれぞれ平均を見ると、脈絡については、野党が3.49に対して、与党が3.56と、与党党首が質問に明確に答えておらず、一方で、内容については、野党党首の3.22が与党党首の3.13よりもわかりづらい回答をしていたという結果になった。政権を担う与党党首らがどっちつかずな回答をしているわけではなく、与野党党首ともにどっちつかずな回答をしていたことがわかり、先行研究の指摘通り、政治家はどっちつかずな回答をするということを改めて追証することができた。

次に、政党指導者の交代の有無が政党の政治コミュニケーション戦略に影響を与えているのかを明らかにするため、長期的に党首を務めた政治家のコミュニケーションの特性を分析し

た。なお、交代した場合の変化は先述の表4の自民、立憲の通りである。ここでは3人を取り上げたい。

まず、社民党の福島は、記者クラブの党首討論での質問のスタイルとして、1回の質問機会に複数の質問を含める傾向が明らかになっている。「～か」で終わる疑問文を数えてみたところ、2021年には8個、2022年には5個、最後の「語ってください」も含めると、6個と、畳み掛けるような質問スタイルである。2つほどの質問が1つの質問に入り込むことはよく見られるが、ここまで質問を多く含むのは珍しい。ただ、結局のところ、一番聞きたいことは最後に登場するが、リスト化せず、畳み掛ける質問スタイルは明確な回答を得ることは向いていない。一方、ニコニコ主催の討論においては、このようなスタイルをとっていない。このことから、質問を多数含む形式は議席に応じて割り当てられる国会において質疑時間が限られている社民党ならではの特徴と考えると、国会、記者クラブと、ニコニコ主催のものでは戦略を変えていることも考えられる。福島の特徴的な質問例としては、日本記者クラブ主催2021年10月18日9党首討論会において岸田に対して、「日本は核兵器禁止条約を批准すべきだと考えますが、なぜ批准しないんですか」、「結局は核抑止論に立ち核兵器のない世界に背を向けているんじゃないですか」、「なぜ強行するんですか」、「なぜ辞めないんですか」、「基本的人権を保障しないこのような憲法案でいいんですか」、「緊急事態宣言条項や戦争しないと決めた憲法9条の改悪を遂行するのは問題だと考えますがいかがですか」、「憲法改悪を進めることは総理の政治思想信条に反するのではないかと思いますか」というこれらを1度にまとめて質問している。

表5 3つの勢力それぞれに対するフェイスに対する脅威度合い平均

回答者所属	与党	野党共闘	その他野党 (維新・国民)
脅威度合計値	146	41	6
質問個数	75	19	3
脅威度平均	1.95	2.16	2
* 質問が与えられていない社民党・NHK党は除く			

(注) 各党首討論の文字起こしを行いコーディングしたデータに基づき筆者作成

次に、共産党の志位はその年によって、コミュニケーションの特性が見られる。2019、2021年には「端的に答えてください」という質問を投げることが多く、2022年においても、「この点、はっきりお答えいただきたいと思います」といった、質問の仕方をしている。口癖のようにも思われるが、志位の質問を聞き、端的な回答を待つ聴衆からすると、端的に答えない回答者は低く評価されるだろう。

さらに、2022年には、過去2年では、見られなかった政策提案型の質問スタイルをとり、政党のコミュニケーションスタイルの変化だけではなく、政治戦略の変化を感じることができる。吉田(2016)は、野党を抵抗型、政権交代型、対決型と3つに類型していた。共産党だけに当てはめて検討することは不十分であることを承知した上で、この志位の質問スタイルから野党としての転換を考えると、これまでの共産党は抵抗型野党の要素が前面に出ていたが、2016年から始まった野党共闘のこれまでの失敗から、「合意型争点」に重きを置くようになってきたと考えることもできる。野党共闘側にとって、2021年の政権交代への期待が高まっていた際は、志位の質問に含まれるフェイスに対する脅威度が2.3であったが、2022年ではやや下がり2.0となっている。また、2021年末にかけて「野党は批判ばかり(URL4:URL5)」というフレーズがネット上で話題を呼んでいた。このフレーズへの議論においても、野党にとって、与党に対する批判の声を強め、政権交代の必要性を国民に訴えるのか、または、国民からの人気取りを行ない政権交代をするのかという究極の選択のような状況である。野党がこのような綱渡り状態であることを踏まえると、2022年においては、共産党の志位は批判型ではなく、提案型を選択したとも考えられるだろう。

公明党は中北(2019)が指摘するように、自民党の監視機能としての役割が提唱され、実際、外部からも公明党自身も自民党のブレーキとしての役割を認識している。その党首である山口のコミュニケーションスタイルはバランスが取れたものとなっている。争点を自由に提示できる記者クラブの党首討論における質問から、党の重視する政策を再確認することができる。特に、社会福祉政策の重視がイメージでき、今回の党首討論においてもその姿勢が確認できる。

まず、自民党に対して、2019年には、認知症基本法に関する質問を行い、2021年は子供への給付金である未来応援給付、2022年は出産費用の無償化といった社会福祉政策の質問のみであった。しかし、2022年の自民党に対する山口の質問の脅威度は3とかなり高く、野党に対する質問も脅威度は3とバランスよく質問しているとも言えるが、この年のみ自民党に対しても脅威度が高くなった理由は不明である。また、山口は野党に対しても、2019年、2022年において消費税減税を唱える政策に対する社会保障費の充当をどうするのかという社会福祉に関する質問をしている。しかし、与党として、野党を牽制する姿勢も質問から見られる。上述の通り、2019年には消費増税の妥当性に絡め、2021年は野党共闘の政権獲得後の政権運営に関する質問をしていた。一方で、2022年の山口は自党の重視する社会福祉政策に関する質問に徹する一方で、与党として、野党に対して批判的または与党政策の妥当性を主張する質問をするというバランスの取れたコミュニケーションスタイルであることが確認できた。

以上の分析の結果を踏まえて、本研究の結論をまとめたい。

4.2 先行研究との相違点

まず、RQ1について、先行研究の政治討論番組ではフェイスに対する脅威度の高い質問の利用度合いは低かったが、選挙戦に向けた党首討論でも同様の結果が見られ、互いのフェイスを潰さないように脅威度の低いコミュニケーションスタイルがあることを追証した。また、日本政治におけるコミュニケーションスタイルは穏やかなものであることを再確認できた。

一方で、討論番組と異なる点としては、政治討論番組のキャスター対回答者(政治家)という構造と異なり、党首討論においては、与党、野党共闘、その他野党という3つの勢力構造がある。さらに、国会では回答者であることが多い与党党首が野党党首に質問する数少ない機会でもあるため、RQ2のフェイスに対する脅威度が、討論番組とは異なり、与党に対してだけではなく、野党にも対して高まり、野党の中でも野党共闘を組む野党に対する脅威度の平均が高くなるという本研究の党首討論における新たな

特徴が明らかになった。

本研究の懸念点としては、脅威度やどっちつかずの分析において、野党は与党に対して質問をするため、野党同士と、与党同士の質問と回答の分析の数が少なく、データの偏りがあることが挙げられる。

4.3 党首ごとの分析において

RQ3について、3党の党首を取り上げたが、それぞれ特有のコミュニケーションスタイルを3年分の党首討論において、維持していること、また共産党の志位については、政治情勢によるコミュニケーションスタイルの変化を発見することができた。また、党首が交代した政党については、自民党と立憲が挙げられるが、各々交代した党首に対しては脅威度の高い質問が与えられていることが明らかになった。個別事例としては、安倍は野党に対して強く批判する姿勢があり、質問に含む脅威度の平均も岸田と比べて安倍的質問の脅威度が高かったことから理解することができた。

5. おわりに

本研究は、党首討論における政治家のコミュニケーション戦略に着目し分析を行い、選挙戦に向けて行われたメディア主催の党首討論を分析対象とした。これまでの研究で明らかにされた政治討論番組と同様の特徴があらわれるのか、そして、討論番組とは異なる政治家同士のコミュニケーションにおける特徴を明らかにすることを目的とした。政治リーダー間の政治コミュニケーションを分析することは、国民の代表として政策や説明責任に携わる政治家を評価する上で重要であり、有権者も政党の行動や姿勢を評価することができることを改めて強調しておきたい。

本研究において、定量分析も試みているが、定性分析、事例分析を重視している。これまで、日本政治におけるこのような党首討論における政治リーダーのコミュニケーションにおけるどっちつかず理論やフェイスに対する脅威を分析した研究は存在していない。また、事例分析として、選挙情勢と共に各党首の発言を分析

することで、党首の姿勢の一貫性や、選挙報道における整合性を検証することができたと考えている。

さらに、本研究の結果から、討論番組と同様に、一大イベントである選挙に向けたメディア主催の党首討論においても穏やかなコミュニケーションスタイルという日本文化が影響を与えていることが明らかになったが、党首討論における与野党の共闘構造などによって生じる脅威度の違いや、各党首による差異も発見できたため、文化的要因だけではなく、日本政治における制度的な要因にも今後、分析の視点を広げていく必要がある。

参考文献

- 日本語文献
東照二 (2010) 『選挙演説の言語学』 ミネルヴァ書房。
上西充子 (2020) 『国会をみよう 国会パブリックビューイングの試み』 集英社クリエイティブ。
木下健 (2017) 「安保法制をめぐる政治過程」 岩井奉信・岩崎正洋編『日本政治とカウンター・デモクラシー』 55-82, 勁草書房。
木下健・オフェル, フェルドマン (2016) 「政治討論番組におけるコミュニケーション戦略—オルタナティブな質問の役割と追及の効果—」 『情報コミュニケーション学会誌』 12 (1・2), 4-13。
木下健・オフェル, フェルドマン (2018) 『政治家はなぜ質問に答えないか: インタビューの心理分析』 ミネルヴァ書房。
串田秀也・平本毅・林誠 (2017) 『会話分析入門』 勁草書房。
高瀬淳一 (2009) 「政権運営と政治コミュニケーション—安倍政権の言葉政治を中心に—」 『名古屋外国語大学現代国際学部紀要』 (5), 73-88。
寺西雅之 (2018) 「ディベートの文体: 米大統領選テレビ討論会の分析を題材に」 『日本国際教養学会第7回大会 Proceedings』, 1-3。
中北浩爾 (2019) 『自公政権とは何か: 「連立」にみる強さの正体』 筑摩書房。
堀江湛・小林良彰 (1981) 「同時選挙をめぐる三大紙の内容分析: 大平総理の死去と新聞報道」 『新聞学評論』 (30), 219-36。
吉田徹 (2016) 『「野党」論: 何のためにあるのか』 筑摩書房。

外国語文献

- Bavelas, J. B., Black, A., Bryson, L. and Mullett, J. (1988) Political Equivocation: A. Situational Explanation. *Language and Social Psychology*, 7(2), 137-45.
Bavelas, J. B., Black, A., Chovil, N., and Mullett, J. (1990) *Equivocal Communication*, Sage Publications.
Brown, P. and Levinson, S. (1987) *Politeness: Some Universals in Language*, Cambridge University Press.
Bull, P. (1994) On Identifying Questions, Replies, and Non- Replies in Political Interviews. *Journal of Language and Social Psychology*, 13(2), 115-31.
Bull, P., Elliott, J., Palmer, D., and Walker, L. (1996) Why Politicians are Three-Faced: the Face Model of Political Interviews. *British Journal of Social Psychology*, 35, 267-84.
Bull, P. and Strawson, W. (2019) Can't Answer? Won't Answer? An Analysis of Equivocal Responses by Theresa May in Prime Minister's Questions. *Parliamentary Affairs*, 73(2), 429-49.

- Bull, P. and Waddle, M. (2023) Adversarial Interaction in Prime Minister's Questions in the UK. *Journal of Social and Political Psychology*, 11, 623-39.
- Feldman, O., Kinoshita, K., and Bull, P. (2015) Culture or Communicative Conflict?: The Analysis of Equivocation in Broadcast Japanese Political Interviews. *Journal of Language and Social Psychology*, 34(1), 65-89.
- Feldman, O., Kinoshita, K., and Bull, P. (2016) Ducking and Diving': How Political Issues Affect Equivocation in Japanese Political Interviews. *Japanese Journal of Political Science*, 17, 141-67.
- Feldman, O. and Kinoshita, K. (2017) Expanding Factors in Threat to Face: Assessing the Toughness/Equivocation Connection in Japanese Televised Political Interviews. *Language and Dialogue*, 7(3), 336-59.
- Gnisci, A. and Bonaiuto, M. (2003) Grilling Politicians: Politicians' answers to Questions in Television Interviews and Courtroom Examinations. *Journal of language and Social Psychology*, 22(4), 385-413.
- Goffman, E. (1959) *The Presentation of Self in Everyday life*, Harmondsworth. (Reprinted, London: Penguin Books, 1990 = 1974, 石黒毅訳『行為と演技』誠信書房。)
- Goffman, E. (1971) *Interaction Ritual: Essays on Face-to-Face Behavior*, Penguin Books. (= 2002, 浅野敏夫訳『儀礼としての相互行為：面行動の社会学』法政大学出版社。)
- Haugh, M. (2007) Emic Conceptualisations of (im)Politeness and Face in Japanese: Implications for the Discursive Negotiation of Second Language Learner Identities. *Journal of Pragmatics*, 39(4), 657-80.
- Holtgraves, T. M. (2002) *Language as Social Action: Social Psychology and Language Use*, Lawrence Erlbaum Associates Publishers.
- Jucker, A. (1986) *News Interviews: a Pragmalinguistic Analysis*, John Benjamins Publishing Company.
- Shibata, M. (2020) Why do Politicians Cite Others in Political Debates? A Functional Analysis of Reported Speech in a Japanese Political Debate. *Journal of Language and Politics*, 19(4), 604-23.
- Weizman, E. (2008) *Positioning in Media Dialogue: Negotiating Roles in the News Interview*, John Benjamins Publishing.

URL

1. 黒嶋智美 (2018) 「会話分析とは」エスノメソドロジー・会話分析研究会公式サイト (emca.jp) 2018年5月14日 (2022年1月3日取得、<http://emca.jp/archives/1560>)。
2. 時事ドットコム (2019) 【図解・政治】参院選2019・各党首らの定番演説 2019年7月19日 (2023年12月19日取得、https://www.jiji.com/jc/graphics?p=ve_pol_election-sangiin20190719j-09-w600)。
3. 日本経済新聞 (2021) 衆院選演説、首相コロナ対策重点 枝野氏は政権交代強調 2021年10月26日 (2023年12月19日取得、<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA25BCX0V21C21A000000/>)。
4. 東京新聞 (2021) 「野党の「批判」はどうあるべき？ 立民新代表は追及一辺倒のイメージ払拭を訴えるが…」 2021年12月1日 (2023年12月20日取得、<https://www.tokyo-np.co.jp/article/145770>)。
5. しんぶん赤旗 (2022) 「「野党は批判ばかり」の非難に答えませぬ 間違った政治にも「黙って従え」というのでしょうか」 2021年12月12日 (2023年12月20日取得、https://www.jcp.or.jp/akahata/aik21/2021-12-12/2021121203_01_0.html)。